



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社
コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,251	3.1	363	31.2	406	28.1	287	16.4
26年3月期第2四半期	10,911	7.9	276	28.9	317	26.7	246	53.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 413百万円 (95.7%) 26年3月期第2四半期 211百万円 (205.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.54	—
26年3月期第2四半期	6.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,265	16,483	43.1
26年3月期	38,263	16,169	42.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,483百万円 26年3月期 16,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	3.00	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△4.1	640	△12.5	700	△11.8	450	△25.3	11.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「(2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	39,324,953株	26年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,233,577株	26年3月期	1,232,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	38,092,460株	26年3月期2Q	38,095,027株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想について、平成26年10月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しておりますので、そちらをご参照ください。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられました。また、設備投資は一段と増加し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は徐々に和らぎ個人消費も持ち直しつつあります。一方、海外経済の情勢や為替の動向、原材料価格の上昇など、先行き不透明な中で推移いたしました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、電気機械、食料工業品、飲料等の荷動きが好調に推移いたしました。輸出貨物は、中国向けの自動車や産業機械、中近東向けの自動車等が増加いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや原油等の燃料が減少いたしました。在庫量は年間を通じて高水準で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、“「もの」づくりと人の「くらし」を支える”という理念のもと、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

本年6月に増設した物流施設が期中から業績に寄与いたしました。また、既存荷主への深耕営業を強化し、在庫の積増しをはかりました。営業収益は前年同四半期より85百万円増加し6,147百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より6百万円増加し、429百万円となりました。

<国際物流事業>

名古屋港における中古車輸出の取扱いは引き続き高水準で推移し、他の輸出貨物の取扱いも円安による追い風もあり回復傾向にありました。また、輸入貨物の取扱い、船内作業も堅調に推移し、営業収益は前年同四半期より226百万円増加し4,891百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より38百万円増加し、141百万円となりました。

<不動産事業>

営業収益は前年同四半期より28百万円増加し、233百万円となりましたが、セグメント利益は前年同四半期より4百万円減少し、48百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期より340百万円(3.1%)増加し、11,251百万円となりました。営業利益は前年同四半期より86百万円(31.2%)増加し、363百万円となりました。経常利益は前年同四半期より89百万円(28.1%)増加し、406百万円となりました。四半期純利益は前年同四半期より40百万円(16.4%)増加し287百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より1百万円増加し、38,265百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が115百万円増加したこと、及び、投資有価証券が216百万円増加した一方で、減価償却等に伴い有形固定資産が337百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より312百万円減少し、21,781百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が210百万円減少したこと、及び、退職給付に係る負債が67百万円減少したこと、並びに、引当金が48百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より313百万円増加し、16,483百万円となりました。主な要因は利益剰余金が188百万円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が114百万円増加したこと等によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,590	1,721,682
受取手形及び営業未収入金	5,404,450	5,519,968
リース債権及びリース投資資産	84,185	84,304
仕掛品	328	716
原材料及び貯蔵品	60,633	60,126
その他	713,825	796,228
貸倒引当金	△17,223	△15,251
流動資産合計	7,944,791	8,167,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,215,456	11,056,064
土地	9,409,932	9,409,932
その他(純額)	1,401,685	1,223,323
有形固定資産合計	22,027,074	21,689,320
無形固定資産	317,511	291,645
投資その他の資産		
投資有価証券	4,811,697	5,028,515
リース債権及びリース投資資産	1,465,003	1,422,821
その他	1,971,015	1,902,658
貸倒引当金	△273,428	△237,465
投資その他の資産合計	7,974,288	8,116,530
固定資産合計	30,318,874	30,097,496
資産合計	38,263,665	38,265,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,873,915	2,888,829
短期借入金	3,190,015	2,901,201
未払法人税等	285,876	74,894
引当金	225,253	226,260
その他	888,705	802,429
流動負債合計	7,463,765	6,893,613
固定負債		
長期借入金	9,257,735	9,656,089
引当金	97,050	47,550
退職給付に係る負債	2,450,264	2,383,007
資産除去債務	114,295	115,396
その他	2,710,678	2,685,816
固定負債合計	14,630,023	14,887,859
負債合計	22,093,789	21,781,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,653,162	10,841,565
自己株式	△288,650	△289,054
株主資本合計	15,955,943	16,143,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,306	566,550
退職給付に係る調整累計額	△238,373	△226,694
その他の包括利益累計額合計	213,933	339,855
純資産合計	16,169,876	16,483,798
負債純資産合計	38,263,665	38,265,271

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	10,911,557	11,251,787
営業原価	10,199,651	10,458,944
営業総利益	711,905	792,843
販売費及び一般管理費	435,072	429,665
営業利益	276,833	363,177
営業外収益		
受取利息	4,076	2,263
受取配当金	51,798	48,380
持分法による投資利益	69,072	68,892
助成金収入	4,950	3,330
その他	15,703	10,029
営業外収益合計	145,600	132,895
営業外費用		
支払利息	100,359	87,596
その他	4,813	2,036
営業外費用合計	105,173	89,633
経常利益	317,260	406,439
特別利益		
固定資産売却益	1,561	1,771
投資有価証券売却益	78,188	—
特別利益合計	79,749	1,771
特別損失		
固定資産除売却損	7,186	264
貸倒引当金繰入額	35,239	—
拠点集約に伴う関連費用	6,269	—
特別損失合計	48,695	264
税金等調整前四半期純利益	348,313	407,946
法人税、住民税及び事業税	136,003	85,928
法人税等調整額	△34,303	34,848
法人税等合計	101,699	120,776
少数株主損益調整前四半期純利益	246,613	287,170
四半期純利益	246,613	287,170
少数株主損益調整前四半期純利益	246,613	287,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,559	114,243
退職給付に係る調整額	—	11,678
その他の包括利益合計	△35,559	125,922
四半期包括利益	211,053	413,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,053	413,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。